

## <記載要領>

様式第 1

提出する日を記載ください。

令和 年 月 日

中部経済産業局長 殿

個人事業主の場合は、個人の氏名を記載。屋号を書く場合は括弧書きとする。  
(例): 経済太郎(経済工房)

住 所 〒123-4567  
愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2  
名 称 株式会社中部経済工業  
代表取締役 経済 太郎

### 令和 7 年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）交付申請書（第 2 回）

上記補助金の交付について、伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱（平成 21・03・02 財製第 3 号。以下「交付要綱」という。）第 6 条の規定に基づき下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

#### 記

#### 1. 伝統的工芸品の品目名（都道府県単位での製造地域）

【記載例】九谷焼（石川県）、江戸切子（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県）

輪島塗（石川県）

#### 2. 計画名（事業名） ※災害復興事業の場合は、「災害復興事業（実施する事業名）」を記載のこと。

【記載例】振興計画（需要開拓事業、後継者育成事業：若年層等後継者創出育成）

活性化計画（活性化事業）

災害復興事業（生産設備等整備事業）

災害復興事業（生産設備等整備事業）

（ ）内は、以下のいずれか

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・生産設備等整備事業、原材料確保・試作品製作事業

#### 3. 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	913,000 円
(2) 補助対象経費	830,000 円
(3) 補助金交付申請額	622,500 円

別紙 2 経費計画書から転記する

#### 4. 補助事業の内容

(別紙 1) 事業計画書のとおり

#### 5. 補助事業に要する経費の配分

(別紙 2) 経費計画書のとおり

公募申請時と変更がなければそのまま添付

#### 6. 補助事業開始及び完了予定期日

交付決定日～令和 8 年 3 月 31 日

便宜上、3/31 としてください

(注) 1. 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金交付申請額

$$\left( 913,000 - 83,000 \text{ (消費税額)} = 830,000 \right. \\ \left. 830,000 \times 3/4 = 622,500 \right)$$

2. 本様式は、日本産業規格A4縦型とすること。

3. 申請者の役員等名簿（別添）を添付のこと。ただし災害復興事業において、個人事業主が申請する場合はこの限りでない。

別紙2 課税事業者のみ記入。

別添

個人事業主の場合は添付不要。

役員名簿（記載例）

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ケイザイ タロウ	経済 太郎	H	2	1	1	M	株式会社中部経済工業	代表取締役
ケイザイ ハナコ	経済 花子	H	2	10	10	F	株式会社中部経済工業	専務取締役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

<記載要領>

提出日を記載します。  
(事業完了日から 30 日以内又は 4 月  
10 日までのいずれか早い日まで)

令和●年●月●●日

中部経済産業局長 殿

住 所 〒 1 2 3 - 4 5 6 7  
愛知県名古屋市中区三の丸 2 - 5 - 2  
名 称 株式会社中部経済工業  
代表取締役 経済 太郎

個人事業主の場合は、個人の氏名を記  
載。屋号を書く場合は括弧書きとする。  
例: 経済太郎(経済工房)

令和 7 年度伝統的工芸品産業支援補助金(災害復興事業)に係る補助事業実績報告書(第 2 回)

交付決定通知書の右  
上の日付と文書番号  
を記載します

令和●年●月●●日付け 20XXXXXX 財中部第○号をもって交付決定の通知があった上記の補  
助事業を令和●年●月●●日(注)付けで完了しましたので、伝統的工芸品産業支援補助金交付  
要綱第 17 条第 1 項に基づき、下記のとおりその実績を報告します。

事業完了日=すべての支払いが完了した日付。

1. 伝統的工芸品の品目名(都道府県単位での製造地域)

【記載例】九谷焼(石川県)、江戸切子(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県)  
輪島塗(石川県)

2. 計画名(事業名)

災害復興事業(生産設備等整備事業)

( )内は、以下のいずれか

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・生産設備等整備事業、原材料確保・試作品製作事業

3. 実施補助事業の内容

(1) 事業参加者(別紙 1 ※災害復興事業については不要)

(2) 産地の課題と事業の必要性

事業を再開するために必要な(設備/道具/原材料)の(修繕/購入)を行った

(3) 実施方法・場所

例 1) 当社の事業所(石川県●●市 9 9 9 - 9 9 9)

例 2) ●●商工会議所会議室

購入物品の利用・設置場所を記載。  
複数の設置場所がある場合はすべての  
住所を記載すること。

(4) 実施期間

交付決定日~令和●年●月●●日

・完了日は、上記(注)で記載の完了日と同じ日

(5)事業風景 ※災害復興事業については省略可

(注1) 事業毎に記載してください。

(注2) 事業風景がわかる写真（対外的に公表可能なもの）を必ず添付してください。

4. 補助事業の成果・効果

(注1) 本事業で事業者及び産地等が得られた効果・成果を定量的に説明してください。

(注2) 本事業で直面した課題・問題点及びその解決方法について記載してください。

本事業で●●漆器の蒔絵工程の生産作業をするために必要な道具及び原材料を一揃え購入することができ、注文を受けている3ヶ月分の商品の生産に着手できた。生活の立て直しを進めながら、仮工房で着実に仕事を増やしていくことで、令和7年度末時点では震災前の生産額の1/2（約300万円）以上を生産可能となることが見込まれる。

購入予定であった●●筆が道具屋の在庫切れにより購入できなかったが、来年度に自費にて購入する目処が立っており、事業再開に影響はない。

5. 補助事業の収支決算

別紙2のとおり

別紙2はエクセルの様式にて作成ください

様式第9

規格がないものについては、  
サイズ等を記載

取得財産等管理台帳（令和7年度）

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
(イ)	塗師風呂	(W○cm、H ○cm、D○ cm)	1	1,000,000 円	1,000,000 円	令和7年11月15日	8年	〇〇県〇〇市〇〇 町〇-〇-〇  自社工房内	3/4	令和7年度伝統的工芸品 産業支援補助金（災害復 興事業）

木材又は木製品製造業用設備（漆器製造等）は8年  
窯業又は土石製品製造業用設備（陶磁器製造等）は9年  
金属製品製造業用設備（金工品製造等）は10年

- （注）1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第21条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、  
（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図書類、  
（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、本交付要綱第21条第2項に定める期間を記載すること。

様式第 10

規格がないものについては、  
サイズ等を記載

取得財産等管理明細表（令和 7 年度）

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
(イ)	塗師風呂	(W○cm、H ○cm、D○ cm)	1	1,000,000 円	1,000,000 円	令和 7 年 11 月 15 日	8 年	〇〇県〇〇市〇〇 町〇-〇-〇  自社工房内	3/4	令和 7 年度伝統的工芸 品産業支援補助金（災害 復興事業）

木材又は木製品製造業用設備（漆器製造等）は 8 年  
窯業又は土石製品製造業用設備（陶磁器製造等）は 9 年  
金属製品製造業用設備（金工品製造等）は 10 年

- （注） 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第 21 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、  
（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図書類、  
（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、本交付要綱第 21 条第 2 項に定める期間を記載すること。

<記載要領>

様式第8-2

令和●年●月●日

中部経済産業局長 殿

住 所 〒123-4567  
補助事業者 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2  
名 称 株式会社中部経済工業  
代表取締役 経済 太郎

令和7年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）精算払請求書（第2回）

令和●年●月●日付け 20XXXXXX 財中部第○号（注1）をもって交付決定の通知があった上記の補助金について、伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱第19条の規定に基づき下記のとおり請求します。

（注1）交付決定通知書の右上の日付と文書番号を記載します。

記

金 622,500円也

1. 補助金交付決定額：	622,500円	←1. は交付決定通知書に記載された補助金の額です
2. 補助金確定額：	622,500円	
3. 概算払受領済額：	0円	←3. は全員0円です
4. 今回請求額：	622,500円	←2. 補助金確定額と同額です

原則、債主登録申請と同じになります

振込先金融機関名 経済 銀行／金庫 三の丸 支店  
預貯金の種別 普通・当座・通知・別段（該当するものに○印）  
金融機関に登録した住所（〒）123-4567 ●●県△△市××町1-1-1  
口座名義 株式会社中部経済工業 代表取締役 経済 太郎  
口座番号 0123456

（注）本様式は、日本産業規格A4縦型とすること。